

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	三股町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,935,566	9,619,028	実質収支比率	2.5	4.5	
					首都	×	歳出総額	8,778,985	9,372,402	經常収支比率	84.8	83.4	
					近畿	×	財源超過	156,581	246,626	(※1)	(91.0)	(89.6)	
					中部	×	首都	26,237	1,995	翌年度に繰越すべき財源	5,294,790	5,424,173	
					過疎	×	近畿	130,344	244,631	標準財政規模	0.39	0.40	
人口	22年国調(人)	24,800	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-114,287	-37,835	公債費負担比率	9.6	11.1	
	17年国調(人)	24,545			山搬	×	積立金	252,914	441,834	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.0			山搬	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,636	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	120,000	45,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,572		第1次	1,029	1,189	指数表選定	○	実質単年度収支	18,627	358,999	実質公債費比率	6.1
	24.03.31(人)	25,418	第2次		8.9	10.1			基準財政収入額	1,735,505	1,731,675	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	25,418		第3次	3,026	3,273			基準財政需要額	4,466,283	4,576,805		
	増減率(%)	0.9	第3次		26.1	27.9			標準税収入額等	2,202,526	2,193,524		
	うち日本人(%)	0.6		第3次	7,529	7,190			經常経費充当一般財源等	4,536,760	4,590,993		
	面積(km ²)	110.01			65.0	61.3			歳入一般財源等	6,064,905	6,298,659		
人口密度(人/km ²)	225												
世帯数(世帯)	9,503												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,822,509	6,781,259		
	市区町村長	1	6,516		一般職員	145	471,685	3,253	うち公的資金	5,991,674	5,734,211		
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,992,248	1,993,886		
	教育長	1	5,550		うち技能労務職員	6	20,070	3,345	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,960		教育公務員	1	3,868	3,868	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金	1,403,948	1,271,034		
	議会議員	10	2,150		合計	146	475,553	3,257	減債基金	67,286	15,276		
					ラスバイレス指数(※6)		104.0	(96.0)		現在高	1,623,370	1,560,034	
										財政調整基金			
										減債基金			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法酒)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非酒)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	宮崎県自治会館管理組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	三股町土地開発公社	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 宮崎県自治会館管理組合(一般会計)		(13) 三股町土地開発公社	○		
		(3) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)					
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計						(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(5) 介護サービス事業特別会計						(12) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,863,661	20.9	1,863,637	37.4	普通税	1,863,637	100.0	8,136	議会費	84,766	1.0	-	84,760
地方譲与税	133,468	1.5	133,468	2.7	法定普通税	1,863,637	100.0	8,136	総務費	1,356,686	15.5	9,110	1,230,669
利子割交付金	4,204	0.0	4,204	0.1	市町村民税	852,947	45.8	8,136	民生費	3,355,064	38.2	6,938	1,613,980
配当割交付金	2,485	0.0	2,485	0.0	個人均等割	31,929	1.7	-	衛生費	765,562	8.7	92,162	610,363
株式等譲渡所得割交付金	641	0.0	641	0.0	所得割	738,141	39.6	-	労働費	22,820	0.3	-	51
地方消費税交付金	192,042	2.1	192,042	3.9	法人均等割	33,064	1.8	-	農林水産業費	371,998	4.2	101,558	273,320
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,813	2.7	8,136	商工費	52,812	0.6	-	52,739
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	820,970	44.1	-	土木費	1,054,924	12.0	769,032	437,195
自動車取得税交付金	21,393	0.2	21,393	0.4	うち純固定資産税	808,087	43.4	-	消防費	278,590	3.2	-	269,536
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,624	3.6	-	教育費	793,181	9.0	41,731	752,741
地方特例交付金	11,137	0.1	11,137	0.2	市町村たばこ税	123,096	6.6	-	災害復旧費	3,297	0.0	-	1,193
地方交付税	2,729,251	33.2	2,729,931	54.7	鉱産税	-	-	-	公債費	639,285	7.3	-	581,777
普通交付税	2,729,931	30.6	2,729,931	54.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	232,319	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	24	0.0	-	歳出合計	8,778,985	100.0	1,020,747	5,908,324
(一般財源計)	5,191,282	58.1	4,958,938	99.4	法定目的税	24	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	4,266	0.0	4,266	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	273,835	3.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	122,488	1.4	5,412	0.1	都市計画税	24	0.0	-					
手数料	19,434	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,256,461	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	782,899	8.8	-	-	合計	1,863,661	100.0	8,136					
財産収入	33,921	0.4	5,534	0.1									
寄附金	220	0.0	-	-									
繰入金	293,936	3.3	-	-									
繰越金	246,626	2.8	-	-									
諸収入	127,765	1.4	13,194	0.3									
地方債	582,433	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	362,333	4.1	-	-									
歳入合計	8,935,566	100.0	4,987,344	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	93.1
現・計	98.2	93.8
市町村民税	98.2	93.4
純固定資産税	98.2	91.3
97.9	90.2	

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,046,490	178,511
下水道	173,401	149,307
上水道	20,270	3,750
工業用水道	-	6,628
交通	-	86
国民健康保険	215,632	103
その他	637,187	287

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,024,044	361,764
うち人件費	15,993	15,681
普通建設事業費	1,020,747	360,571
うち補助	596,504	93,885
うち単独	390,453	258,582
災害復旧事業費	3,297	1,193
失業対策事業費	-	-
歳出合計	8,778,985	5,908,324

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県三股町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宮崎県自治会館管理組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 三股町土地開発公社.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,636 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,572 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.01 km ²	実質公債費比率	6.1%
人口密度	8,935.566 千円	将来負担比率	5.1%
出生数	8,778,985 千円		
死亡数	130,344 千円		
実質収支	5,294,700 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,822,509 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高			

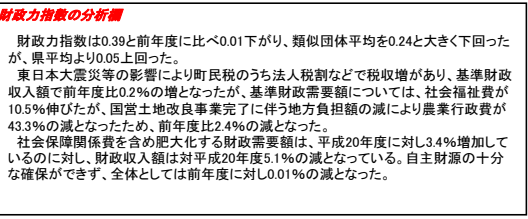


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.39]

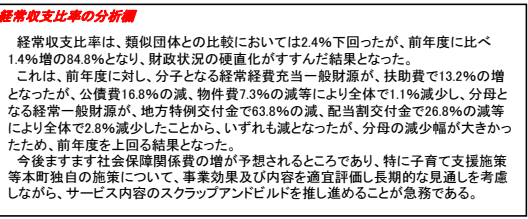
類似団体内順位 124/138 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

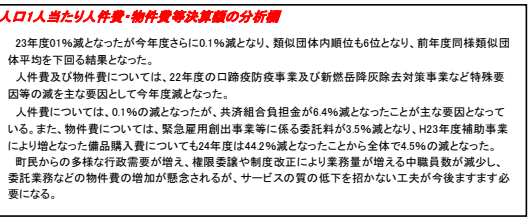
類似団体内順位 44/138 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,551円]

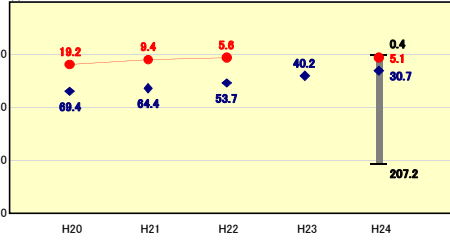
類似団体内順位 37/138 全国市平均 116,454 宮崎県平均 116,037



将来負担の状況

将来負担比率 [5.1%]

類似団体内順位 51/138 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

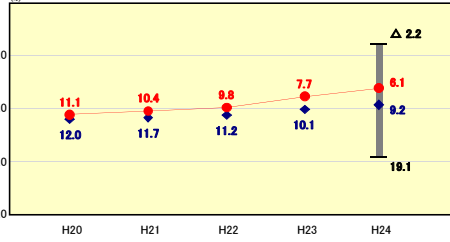


将来負担比率の分析欄
 昨年度マイナス計上であったが、今年度は5.1%となった。
 これは、退職手当見込額が16.3%の減となり、地方債への償還額等に充当可能となる充当可能特定収入が14.9%、充当可能基金が6.5%増となったが、同級他団体施行事業負担金の増に伴う債務負担行為に基づく支出予定額が512.3%と大幅に増加したことが大きな要因である。
 公営住宅使用料といった地方債への償還額等に充当可能財源となる特定収入の適正な確保に努めるとともに、今後計画されている防災行政無線(同報系)デジタル化事業及び西部地区体育館整備事業といった大型普通建設事業の実施に備え基金の積み増しを行い、また、年々増加する地方債残高に対する公債費への充当財源として減価基金残高の増額を図るなど、より計画的な財政運営が必要となる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 31/138 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

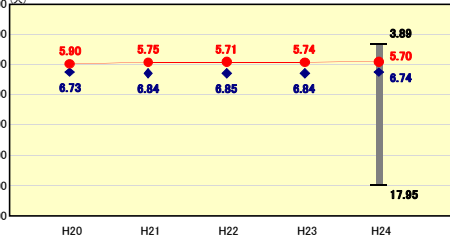


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、昨年度をさらに1.6%下回り、類似団体平均を3.1%下回る結果となった。これは、分母を構成している普通交付税について23年度農業行政費における特殊事情が終了し平準化したことにより4.0%減となったが、借入事業の償還完了に伴い26年度まで元利償還金が減少する見込みとなっており、公債費が大幅に減額となったことから減となったものである。
 今後、近年実施した勝岡・三股・榎山・宮村小学校体育館整備事業などで借入れた元金償還が始まることや、24年度～26年度に実施する大規模事業により、地方債発行額が多額となること予想されており、27年度以降公債費が再び増える見込みである。公債費の平準化の観点から長期的な財政計画を立て、地方債発行額の抑制及び基金残高を増やす必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.70人]

類似団体内順位 40/138 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

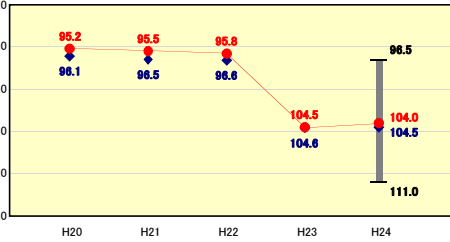


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき新規採用職員については、24年度まで退職者一部不補充等を実施していることから、常に低い数値となっている。今年度は前年度に比べ0.04人減となったが、類似団体平均と比べても1.04人少なく、宮崎県市町村平均より1.92人少ない結果となった。
 本町は、人口が微増ではあるが増加していることから、住民へのサービスの低下を招かないよう今後も適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.0]

類似団体内順位 57/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 適正な給与水準の維持に努めており、昨年度に対し0.5減少し類似団体平均と比べ0.5低い数値となっている。全国町村平均と比べると0.8高い結果となった。今後町民に納得と支持が得られる給与制度の運用を検討する。
 なお、24年度は、H22年度に対し8.2%の悪化となっているが、これは、23年度から実施されている国家公務員の次元的な(2年間)給与改定特例法により100を超える数値となっている。措置がないとした場合の参考値は96.0であり、参考値との比較では、0.2の増となっている。

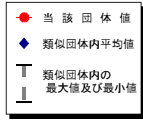
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

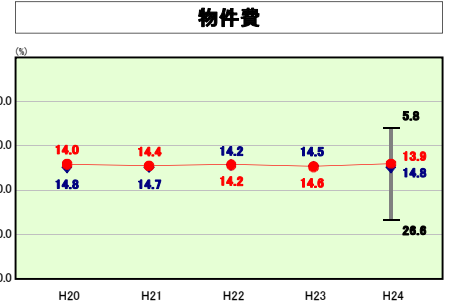
宮崎県三股町

経常収支比率の分析

人口	25,636人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	25,572人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	110.01 km ²		実公債費比率	6.1 %
入総額	8,935,566千円		実未負担比率	5.1 %
出総額	8,778,985千円			
実収支	130,344千円			
標準財政規模	5,294,780千円			
地方債現在高	6,822,509千円			

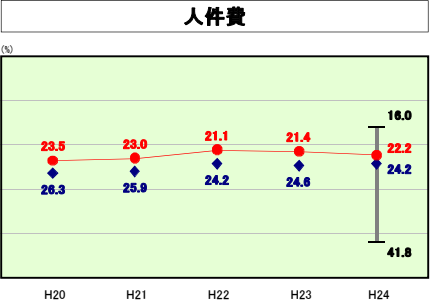


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



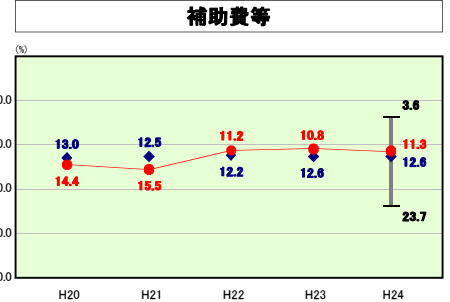
物件費の分析

物件費のうち経常的経費については、予算3%カットによる経費節減や合理化抑制に努めた結果、昨年度に比べ0.7%の減となった。これは、経常的物件費全体の66%を占める委託料について、電算システムの更新作業の減に伴う保守委託料の減等により7.0%の減となっており、同様に23%を占める需要費については、燃料費及び光熱水費備品購入で燃料代の価格高騰に伴うも経費抑制を図り経費で4.6%減少することができた。今後についても、コスト削減や効率的かつ適正な経費執行に努め、物件費の抑制をこれまで以上にすすめていく必要がある。



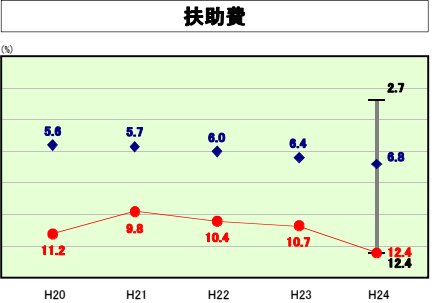
人件費の分析

人件費については、16年度を「行財政改革元年」と位置づけ職員適正化計画等に基づき特殊勤務手当の見直しや一般職の職員採用の抑制等を積極的に行ってきたこと、22年度には、計画期間を22年度から26年度とする「第5次三股町行政改革大綱」を制定したところである。24年度は共済費の組合負担額が6.6%減となったが、退職者数の減等により職員給が1.1%の増となっており、全体で0.8%増となった。類似団体との比較では、2.0%低い水準となっており、全国及び県との比較においても平均を下回る結果となった。今後も、適正な人事管理及び人件費の抑制に努めつつ、行政サービスの低下を招かない工夫を行う。



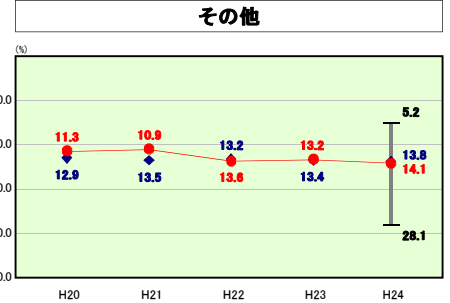
補助費等の分析

全体としては、23年度国営都城盆地地区土地改良事業負担金の一括償還等の特殊要因の減により対前年比24.0%の減となったが、経常的経費については、0.5%増加し類似団体内順位が6位下がる結果となった。主な増要因としては、町単独補助金について、審議会等によって適正な補助額の交付決定に努めた結果2.1%の減となったが、市郡医師会に対する休日急患診療負担金等及び同級他団体に対するリサイクルプラザ負担金等の増により3.1%増となったためである。今後、社会保障関係費及び清掃関連費に係る補助費等の増が見込まれることから、今後も引き続き補助費等の検証及び適正な執行に努める。



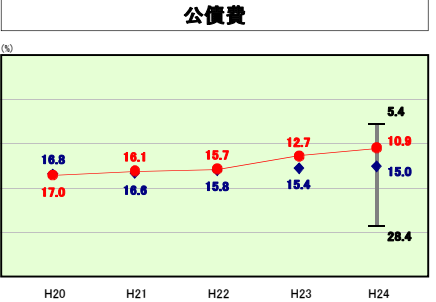
扶助費の分析

近年、類似団体内でトップクラスの高い数値を示しており、24年度については、類似団体内最下位となった。この高い数値を示す大きな要因となっているのは、扶助費全体の7割を占める児童福祉費にある。これは、人口に占める若年層人口の割合が高く、乳幼児医療費の無料化や保育所運営費等に対する町単独経費など少子化対策について重点施策として取り組んでいるためである。今後、社会福祉費及び老人福祉費等社会保障関係経費全般について、歳出額の増が予想されることから、事業効果及び内容を適宜評価し、長期的な見直しを考慮しながら、サービス内容のスクラップアンドビルドを推進し進めることが急務である。



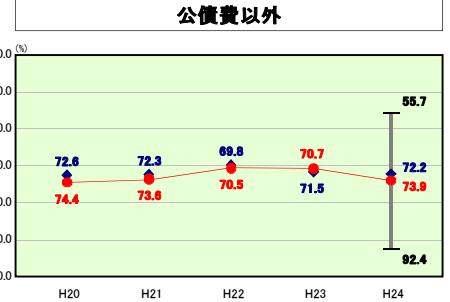
その他の分析

その他については、昨年度から0.9%増加し類似団体平均値を0.3%上回り、全国及び県平均を上回る結果となった。21年度まで減少傾向にあったが、22年度以降、維持補修費及び繰出金が増加傾向にあり、対前年度比で維持補修費が3.5%増、繰出金が4.0%増となった。このうち維持補修費については、公共施設等の老朽化が今後さらにすすむことから、全施設における現状把握と今後の維持管理に関する見直しの精査と、繰出金については、国保会計等の給付費等の抑制に向けた取組みの充実、公共下水道会計における使用料等の適正かつ確実な徴収取組みなど、中長期的な視点に立った事業計画の策定及び実施が必要である。



公債費の分析

公債費については、24年度10.9%と類似団体平均値を4.1%と大きく下回る結果となった。これは、過去における大型建設事業等の償還が随時完了となり、また、近年国の補正予算に伴う臨時交付金等により財源の確保ができたことから、借入額の抑制を図ることができたことが大きな要因となっている。公債費の減少傾向は、26年度まで続くことが見込まれているが、今後、国の補正予算等に關連して実施した大規模な建設事業の元金償還が始まることや、25〜26年度に大規模事業の実施が計画されていることから地方債発行額の増が見込まれており、引き続き地方財政措置のある起債の発行に努め、将来負担の抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析

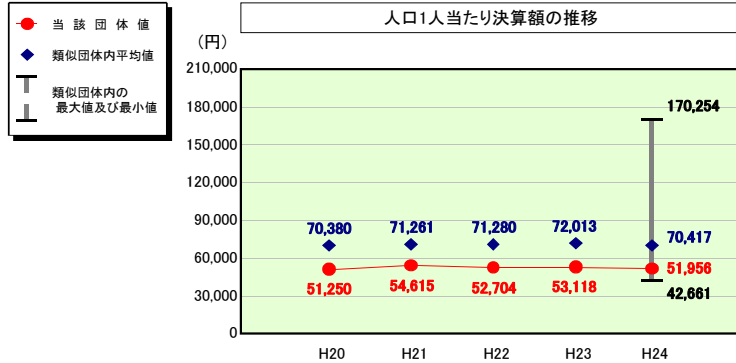
公債費以外の経費については、前年度比で3.2%増加し、類似団体平均値を1.7%上回る結果となった。これは、扶助費以外の経費については、経費抑制に努めた結果、各費目において類似団体平均値を下回るか同程度に抑えられたことであるが、扶助費が、類似団体との比較において突出し歳出額が大きいためである。今後さらに扶助費の増大が予想されることから、扶助費以外の経費についても、これまで同様、経費削減及び抑制の取組みを継続しつつ、扶助費の事業精査に取組み、世代間及び年度間における平準化を念頭に、適正かつ効率的な行政サービスの提供と、計画的な財政運営をすすめる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県三股町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

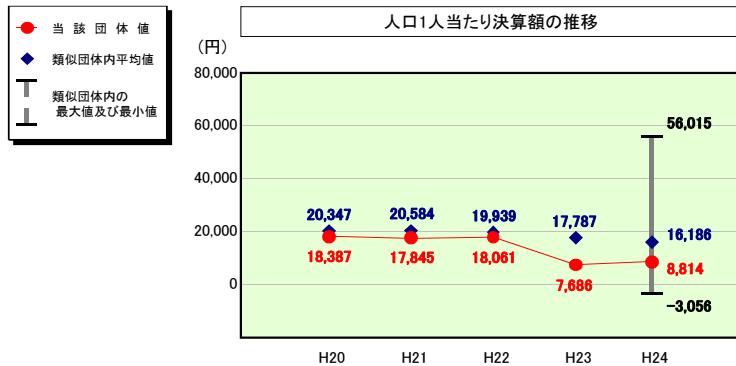
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,293,211	50,445	59,734	▲ 15.6
賃金 (物件費)	25,749	1,004	5,211	▲ 80.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,737	185	7,651	▲ 97.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,056	197	143	▲ 37.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,799	5,219	3,033	72.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,993	624	1,197	▲ 47.9
▲退職金	▲ 146,589	▲ 5,718	▲ 6,557	▲ 12.8
合計	1,331,956	51,956	70,417	▲ 26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.70	6.74	▲ 1.04
ラスパイレース指数	104.0	104.5	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

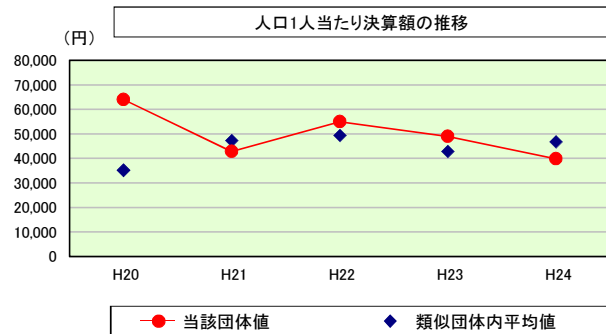


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	639,285	24,937	34,573	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,236	5,392	10,419	▲ 48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,976	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,442	1,773	1,320	34.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 57,508	▲ 2,243	▲ 3,206	▲ 30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 539,489	▲ 21,044	▲ 29,905	▲ 29.6
合計	225,966	8,814	16,186	▲ 45.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

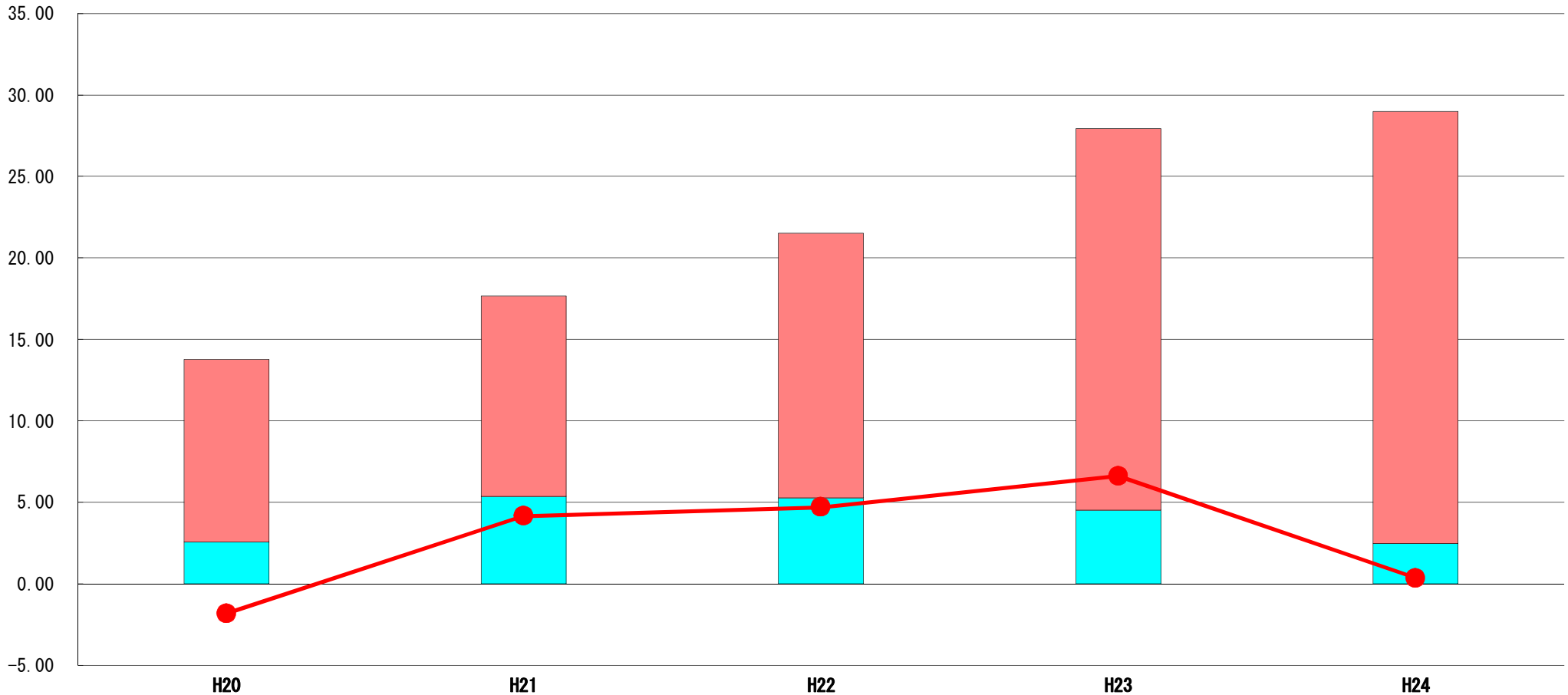
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,604,155	63,997	3.1	35,141	▲ 3.3	6.4
うち単独分	682,528	27,229	▲ 2.8	20,483	▲ 2.6	▲ 0.2
H21	1,080,316	42,844	▲ 33.1	47,258	34.5	▲ 67.6
うち単独分	616,929	24,467	▲ 10.1	27,842	35.9	▲ 46.0
H22	1,386,751	54,969	28.3	49,426	4.6	23.7
うち単独分	652,046	25,846	5.6	26,568	▲ 4.6	10.2
H23	1,245,056	48,983	▲ 10.9	42,839	▲ 13.3	2.4
うち単独分	493,741	19,425	▲ 24.8	22,027	▲ 17.1	▲ 7.7
H24	1,020,747	39,817	▲ 18.7	46,819	9.3	▲ 28.0
うち単独分	390,453	15,231	▲ 21.6	24,121	9.5	▲ 31.1
過去5年間平均	1,267,405	50,122	▲ 6.3	44,297	6.4	▲ 12.7
うち単独分	567,139	22,440	▲ 10.7	24,208	4.2	▲ 14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

宮崎県三股町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.21	12.31	16.27	23.43	26.52
 実質収支額		2.55	5.36	5.26	4.51	2.46
 実質単年度収支		▲ 1.82	4.16	4.71	6.62	0.35

分析欄

財政調整基金残高は、27年度までに行う大規模事業などに備え、21年度以降基金の積み増しに取り組んでおり、24年度は、繰入額66.7%増の120,000千円となったが、前年度に対し3.09%の増となった。

実質収支額については、国の補正予算に伴う緊急経済対策事業に伴う翌年度への繰り越すべき財源が23年度に比べ増となり、24年度同様に翌年度への繰り越すべき財源が大きかった20年度と同程度となった。

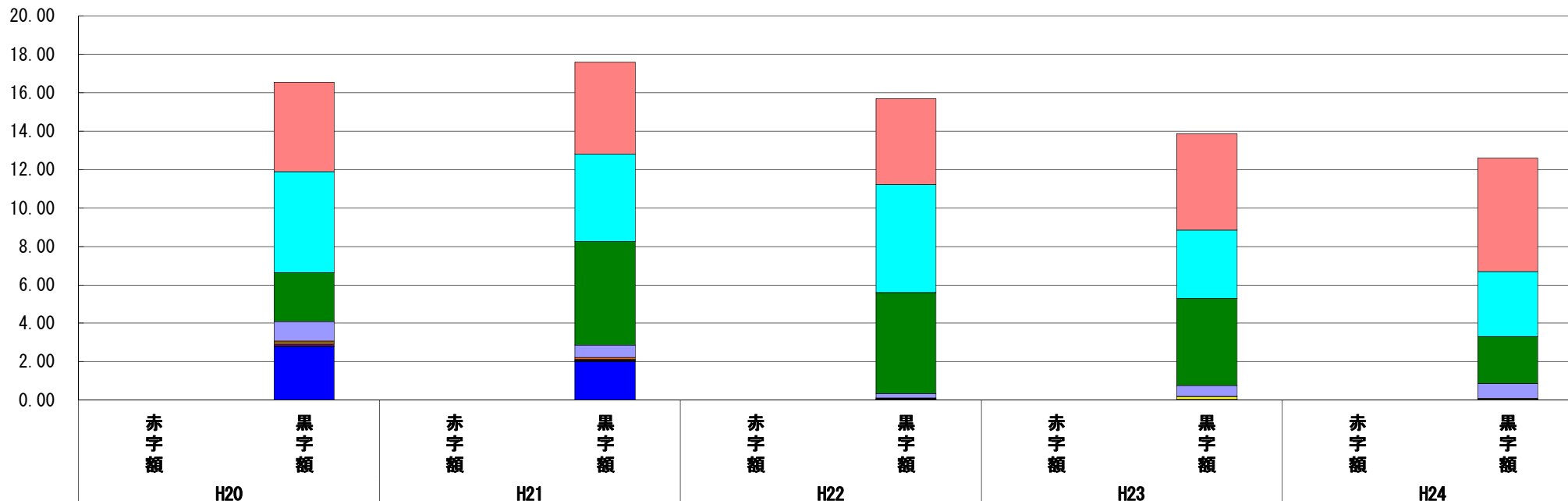
24年度実質単年度収支は、24年度の形式収支に占める繰り越すべき財源の割合が23年度に対し大きかったことから、単年度収支が大幅なマイナス計上となり、あわせて積立額の減及び取崩し額の増により、かろうじて黒字とはなったが、大幅な減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県三股町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.66	4.79	4.47	5.03	5.91
国民健康保険特別会計		5.23	4.56	5.61	3.56	3.37
一般会計		2.55	5.36	5.25	4.51	2.46
介護保険特別会計		1.03	0.65	0.24	0.58	0.77
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.11	0.02	0.01	0.04
公共下水道事業特別会計		0.07	0.04	0.04	0.15	0.03
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.05	0.04	0.03	0.01
介護サービス事業特別会計		0.04	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.79	2.01	0.01	-	-

分析欄

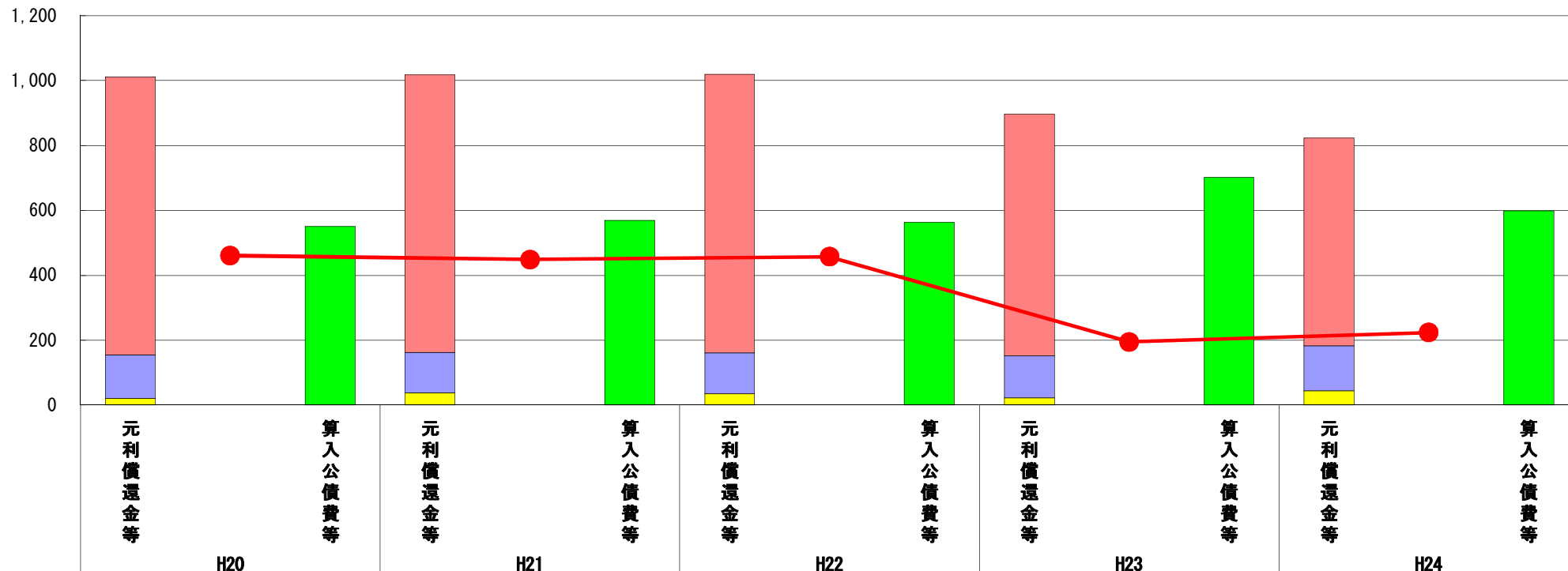
すべての会計で黒字となっている。
 水道事業会計は、安定した黒字経営となっている。今後実施する建設事業の影響を注視したい。
 国民健康保険特別会計は、過去5ヵ年黒字経営を維持しているが、23年度の診療報酬の改定等により保険給付費が10.9%増となったことを受け、24年度についても23年度と同程度の黒字幅となった。後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等が増となっていることから、今後さらに高齢化社会に対する備えと、急激な療養費等の高騰にも耐え得る適正な保険税額の設定及び準備基金残高の確保が必要である。
 介護保険特別会計については、24から26年度を計画期間とする第5期計画において、介護給付費が、第4期計画に対し18.7%の伸びで推計されているが、24年度の介護給付費は前年度比5.8%の増となっており、これに見合う国庫支出金等が4.8%の増となった。介護保険料は3ヵ年ごとの設定となるため、赤字に転じた場合一般会計が補填することとなる。24年度全体で0.19%の増となっており、今後も増加することが予想されることから毎月の給付費の推移に注視し、給付費の適正化に取り組む必要がある。
 公共下水道事業特別会計は、現在整備事業を実施しているが、加入率が伸び悩んでおり一般会計からの基準外繰出により黒字となっている。今後整備区域変更も視野に入れた事業計画の見直しを検討する。
 なお、その他会計（黒字）中、22年度で対21年度比約2%減となっているのは、国民健康保険病院の民間譲渡による会計廃止に伴い皆減となったためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		856	856	858	744	639
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	124	126	129	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		21	38	35	23	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		550	569	562	701	598
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		461	449	457	195	224

分析欄

元利償還額は、毎年度歳出額の約1割程度を償還してきたが、今後23～26年度までは、一般廃棄物最終処分場整備事業及び三股小学校分離新設校用地購入事業などの償還完了により、公債費が大幅減となる見込みである。再び増加傾向に転じる27年度以降に備え、引き続き基金積立に取り組む。また、準元利償還金については、23年度まで横ばい傾向にあったが、公共下水道事業における負担額が9.3%が増えており、今後の建設事業実施にともなう負担増額が懸念される。

債務負担行為に基づく支出額については、同級他団体施行事業負担金等が24年度から新たに増えたことから22百万円の増となった。さらに、算入公債費については、国営土地改良事業線上一括償還分負担金の減に伴う基準財政需要額への事業費補正による算入額の減額等により103百万円の減となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

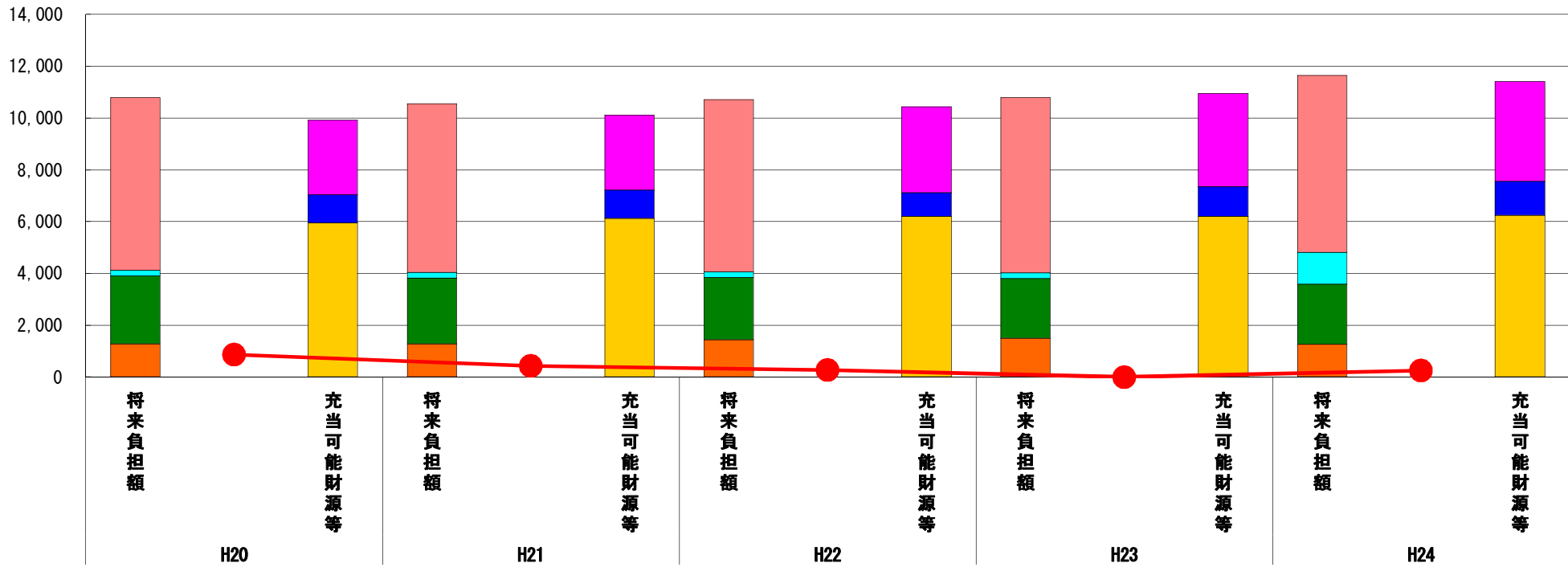
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,673	6,504	6,640	6,781	6,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		216	212	209	204	1,246
	公営企業債等繰入見込額		2,620	2,548	2,409	2,305	2,316
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,274	1,283	1,442	1,506	1,260
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,878	2,897	3,315	3,601	3,836
	充当可能特定歳入		1,104	1,094	916	1,155	1,327
	基準財政需要額算入見込額		5,940	6,123	6,198	6,195	6,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		862	432	271	▲ 155	247

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、21年度まで発行額の抑制に取り組んできたが、22年度以降国の補正予算事業として実施した小学校3校体育館の整備、公営住宅及び弓道場の建設等により増額となっている。また24年度については、国の補正による緊急経済対策事業が、翌年度繰越事業となり25年度において多額の借入が生じる見込みである。27年度まで大規模事業が計画されており今後地方債残高の増が見込まれる。また、臨時財政対策債が、19～23年度の5カ年での平均発行額は365百万円となっており、今後地方債残高への影響が懸念される。

債務負担行為に基づく支出予定額については、26年度までの債務負担となる同級他団体施行事業負担金の1,045百万増額により、1,042百万の増となった。また、退職手当負担見込額は、退職者の人数及び勤続年数の差異によって16.3%の減となった。

充当可能基金は、将来の大規模事業実施に伴う財源確保対策として財政調整基金等増額を行い、将来の公債費負担に対する備えとして減債基金についても増額を行った。充当可能特定歳入については、公営住宅使用料を公債費に23年度同様充当できたことから14.9%の増となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。